

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ハンガリー（証券コード：-）

【新規】

債券格付

A-

■格付事由

格付は、輸出指向が強く発展した経済、政府や中銀の適切な経済政策導入による経済基盤の強化、歳入基盤の安定化による財政赤字の抑制などを評価している。他方、格付は改善傾向にあるものの政府債務や対外債務が GDP 比で高いことなどが制約要因となっている。政府は 12 年から財政赤字抑制と政府債務/GDP 比の引き下げを図るとともに経済基盤整備に向けた経済対策など適切な経済財政政策を推進してきた。これにより、新型コロナ感染拡大前までの経済は内需拡大により 5%前後の高い成長を続けてきた。感染拡大に対し、政府は迅速かつ厳格な対応をとったほか、中央銀行と協調して大規模な経済対策を実施している。こうした対策により、20 年の経済成長率は 4%前後の落ち込みにとどまる一方、財政赤字は GDP 比 7%程度、政府債務も同 70%を超えると JCR ではみている。政府は 21 年以降財政健全化を進める計画であり、感染拡大による影響が長期化しなければ、強化された経済財政基盤を背景に経済、財政ともに改善していくとみている。足元で再び感染者数が増加しているものの、死者数は限定的であり、厳格な移動制限などは行われる可能性は低い。なお、グリーンボンド債で調達した資金は、政府のグリーンボンドフレームワークにより、再生可能エネルギー、エネルギー効率化など 6 分野に投資される予定である。

（担当）内藤 寿彦・佐伯 春奈

■格付対象

発行体：ハンガリー（Hungary）

【新規】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 7 回円貨債券（2020）	227 億円	2020 年 9 月 18 日	2023 年 9 月 15 日	0.52%	A-
第 8 回円貨債券（2020）	200 億円	2020 年 9 月 18 日	2025 年 9 月 18 日	0.74%	A-
第 1 回円貨債券（2020）（グリーンボンド）	155 億円	2020 年 9 月 18 日	2027 年 9 月 17 日	1.03%	A-
第 2 回円貨債券（2020）（グリーンボンド）	45 億円	2020 年 9 月 18 日	2030 年 9 月 18 日	1.29%	A-

【参考】

外貨建長期発行体格付：A- 見通し：安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年9月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ハンガリー (Hungary)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
 - ・格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル